



一般質問する藤井とし子議員

早ければ2005年度にも
財政再建団体に転落!

(市の「中期財政見通し」より)

いま求められるのは 福祉・暮らしを守りながら 地域経済の活性化による税源確保

藤井とし子議員の一般質問① 9月24日

9月議会本会議で、日本共産党広島市議団を代表して藤井とし子議員が一般質問をおこないました。要旨は次のとおりです。

地域経済の活性化による税源充実を図る一方で
生活直結事業の削減も視野に――財政局長答弁

市が7月に発表した「中期財政見通し」では、早ければ05年度にも財政再建団体(注1)に転落するおそれがあるとの試算がでています。

日本共産党市議団は、市が推進してきた大型公共事業の多くがバブル期にできた不要不急の計画であり、「このまま事業を進めれば、近い将来財政破たんする」と繰り返し警鐘を鳴らしてきました。

藤井議員は、こうした予算を認めてきた議会の責任にも触れながら、「いま求められているのは、真に必要な施策に大胆な発想で財源を配分し、市民の福祉やくらしを守りながら、産業活性化や雇用の創出などで安定的な税源を確保していくことではないか」と財政再建について市の基本的な考えをただしました。

南部盛一財政局長は、「議員指摘のように、市民ニーズを踏まえながら事務事業を選択し、真に必要な施策への投資の重点化と自主財源の充実に努める」とのべ、歳出面では義務的経費(注2)を含むあらゆる経費の節減を一層徹底する考えを明らかにしました。

また、歳入面では「地域経済の活性化などによる税源の充実を図る」とのべ、一方で、「受益者負担の適正化」などの考えを示し、今後、市民生活に直結する事業の削減や市民負担の拡大なども視野に入れていることを明らかにしました。

節約効果は
あきらか!

先進都市に学び
指名競争入札制度の全廃を

藤井議員は、全国オンブズマン会議が実施した昨年度分の落札率調査で、1千万円以上の公共工事を指名競争入札から一般競争入札に切り替えた宮城県が、平均落札率約87%で数10億円もの節約をしていることを紹介し、同調査で平均落札率約97%(政令市中ワースト2位)の広島市も、宮城県に学んで指名競争入札の全廃に踏み切るべきではないかと求めました。

南部財政局長は、「原則として汎用型指名競争入札から希望型指名競争入札に移行しており、現在では入札参加希望条件を満たす希望者全てが入札に参加できる」とのべ、宮城県の例なども参考に今後も改善にとりくむと答えました。

注1) 財政再建団体

地方財政再建促進特別措置法に基づいて財政立て直しを目指す自治体。市町村の場合は累積赤字額が標準財政規模(標準税収入額等+普通交付税)の20%(広島市は約555億円)以上となった場合、財政再建団体となって再建しないと地方債の発行を制限されます。再建団体になると総務相の承認のもと、財政再建計画(標準税率を超えた住民税課税などの歳入増や、職員の整理や給与水準の切り下げ、事業中止などの歳出減)をつくります。唯一の再建団体だった福岡県赤池町が2000年度に脱出し、いまは一つもありません。

注2) 義務的経費

義務的経費は人件費、扶助費(生活保護費など)、公債費(公共事業の借入金の返済)で構成されます。このうち、公債費の削減としては長期低金利の借換えなどが考えられますが、実際には難しい状況です。したがって、義務的経費の削減は人件費、扶助費のカットと直結しているとも言えます。

市民参加にむけ、あらためて改善を要請

公共事業見直し委員会の運営について

市長の諮問機関として7月に設置された「広島市公共事業見直し委員会」では、都市計画や経済、法律などの専門家7人の委員のもと、10億円以上の大規模プロジェクト(計画中のものも含めた64事業)について中止・凍結を含めた白紙状態からの見直しが進んでいます。

日本共産党市議団は、「見直し委員会の提言を尊重し、市政に反映させていくには市民の賛同が不可欠」との立場から、委員会の開催日時や傍聴の事前案内、公聴会の開催など市民が参加できるよう秋葉市長に文書で申し入れていましたが、藤井議員はあらためて改善を求めました。

「市民意見の聴取について検討する」と市答弁

三宅吉彦企画総務局長は、開催日時については確定次第、できるだけ早く公表すると答えました。また、10月に委員会から提出される中間報告については、「議会と市民から意見をうかがいたい」とのべ、市民意見を取り入れるための手法について検討していくと答えました。

「市の回答はうなぎをつかむようなもの」

一般質問後の報告会で傍聴者と意見交流

24日の藤井とし子議員の一般質問終了後の報告会に、本議会の傍聴した市民約20人が参加し、皆川けいし団長と藤井議員の報告をうけた後、意見交流をしました。

参加者からは、「市の回答は、うなぎをつかむような回答で納得いかず、もやもやした気持ち(白木町住民)」、「この報告会で不満なことが発散できた。有意義だと思う」などの意見が出されました。

「市長いじめで重要案件が先送りされるのは苦痛」

この日は藤井議員の質問の前に、市長の週刊誌記事をめぐる保守系議員の質問で議会在約2時間空転。

報告会の参加者からは、「執拗な市長いじめのようで、こんな議会のあり方おかしい」「一方的な市長攻撃のために、重要な案件が先送りされるのは、市民として苦痛」との声があがりました。



05年NPT再検討会議にむけた「核兵器廃絶のための緊急行動」

今後、国内2600以上の

非核宣言自治体にも連携よびかけを

藤井議員は、秋葉市長が8月6日の平和宣言で、被爆60周年にあたる2年後のNPT再検討会議で、核兵器保有国に核廃絶を約束させるという「核兵器廃絶のための緊急行動」を、全世界に提唱したことを評価したうえで、9月上旬のヨーロッパ訪問での各国の反応について質問しました。

秋葉市長は、平和市長会議の副会長を務めるシュマルシュテイク・ハノーバー市長から「緊急行動を全面的に支持する」との回答を得たと報告。またドイツのシュレーダー首相やベルリン市長、イタリアのトリノ

市長とも懇談し、「緊急行動」に賛同を得たとのべました。

今後の行動計画について増田学市民局長は、10月にイギリス・マンチェスター市で開催が予定されている平和市長会議理事会において役員都市にはかり、「緊急行動」を組織的にとりくんでいくとのべました。

藤井議員が「国内2600以上の非核宣言自治体にも連携を呼びかけてはどうか」と提案したことに対し、増田市民局長は「緊急行動の輪を広げるためにも協力を求めている」と答えました。

● 9月議会のこれからの日程 ●

9月29日(月)	常任委員会 上下水道委員会(村上あつ子議員) 経済環境委員会(藤井とし子議員) 建設委員会(中森辰一議員)
30日(火)	常任委員会 厚生委員会(中原ひろみ議員) 総務委員会(皆川けいし議員) 文教委員会(村上あつ子議員)
10月1日(水)	本会議 議決等

本会議、委員会とも午前10時から始まります。
どなたでも傍聴できます。

ぜひ議会の傍聴にお越しください。